

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金曜日)発行)
1963年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

グローバリゼーション という「新技術」を 活かすために



学習院大学経済学部教授 椋 寛

むくのき ひろし 1997年、横浜国立大学経済学部卒業。2002年、東京大学大学院経済学研究科単位取得退学。2006年、博士（経済学、東京大学）取得。著作：『自由貿易はなぜ必要なのか』（有斐閣、2020年）、『国際経済学をつかむ（第2版）』（共著、有斐閣、2013年）など。

近年、雇用不安や格差の拡大を背景として、グローバリゼーションの推進に疑問が呈され、各国で保護貿易政策が多く発動されている。また、新型コロナウイルスの蔓延はグローバルサプライチェーンを寸断し、重要品目を輸入に頼るリスクを顕在化させた。グローバル化の利益はもはや失われてしまったのであろうか。国際経済学による近年の研究は、グローバル化がもたらす様々な利益を強調しつつも、こうした負の側面も重視している。貿易利益の大きさを定量的に測った近年の研究によると、貿易自由化は依然として各国の実質所得を大きく上昇させる効果があり、一方で貿易戦争が発生することによる経済損失は年々増大している。貿易自由化が賃金格差や経済ショック増幅の一因となっていることは否定できないが、保護貿易政策による対処は望ましくなく、むしろ状況を悪化させてしまうおそれがある。グローバル化の推進は、一種の「技術革新」であり、その負の側面をおそれて歯止めをかけるべきではない。デメリットを軽減する施策と組み合わせながら、グローバル化という「新技術」を活かす経済体制の構築を目指すべきである。

はじめに

ここ10年余り、グローバル化に逆風が吹き荒れている。まず、2009年の世界金融危機後に、自国産業を守るという名目で各国が保護主義的な政策を採用し始めた。その後、2017年のトランプ大統領就任をきっかけに、米国による一方的な関税の引き上げが実施され、諸外国も対抗的に関税を引き上げた。特に米中間では大規模な貿易戦争に発展した。貿易戦争が終息する兆しが見え始めた2020年、今度は新型コロナウイルスが世界中で蔓延し、ヒトとモノの

流れがストップする事態となった。マスクや医薬品などの重要品目は、輸出制限による囲い込みがなされ、またコロナショックの負の影響がサプライチェーンを通じて多数の国に波及するリスクも顕在化した。

世界経済が大きな困難に直面するなか、各国が推進してきたグローバル化の負の側面により眼が向けられるようになり、否定的な言論も多く目にするようになった。自由貿易体制の是非について、問い直す必要があるのは確かである。しかし、グローバル化を闇雲に否定し、保護主義的な政策に転換すれば明るい未来が待っているわけではない。そうした政策はグローバ

ル化のメリットを失わせる一方で、デメリットを解消させるとは限らないからである。グローバル化のマイナス面だけでなく、そのプラス面を冷静に捉えることではじめて、グローバル化の是非を冷静かつ客観的に考えることができる。

椋 (2020) において、筆者は自由貿易のマイナス面も踏まえつつ、その必要性を様々な視点から論じた。本稿では、同書の内容も援用しつつ、貿易自由化を中心にグローバル化のメリットについて整理する。また、近年グローバル化の負の側面として注目される「貿易自由化による格差の拡大」および「貿易を通じた負のショックの伝播」について、国際経済学の分野の研究成果を紹介しつつ、グローバル化を擁護する立場から考察を行う。

I 自由貿易のメリットと保護貿易のコスト

グローバル化は、我々に利益をもたらすだろうか。そして、それはどの程度、重要なのだろうか。本節では、自由貿易のメリットを、伝統的なものから新しいものまで概説する。また、その定量的な大きさについて、近年の研究成果を紹介する。

貿易というと、輸出が善で輸入が悪であると誤解しがちである。しかし、貿易の本質は国同士の競争ではなく協力的な交換活動であり、お互いにとって希少な財・サービスを交換することが、相互に「交換の利益」を生むことを認識する必要がある。「輸出を伸ばし輸入を減らすことが良いこと」と単純に考えると、貿易の本質を見失うことになる。貿易が交換であるという視点に立つと、輸出と輸入は不可分であり、

どちらが望ましいということは無い。また、貿易による国家間の交換が可能になると、各国が相対的に得意な分野、すなわち比較優位分野に特化することができる。そのような特化は国内の資源配分を効率化し、各国の実質所得の増大につながる。これが「特化の利益」である。

伝統的な交換の利益と特化の利益に加えて、貿易は財の多様性を増やすという追加的な利益を生む。グローバルな競争は製品差別化を促進し、新しい財が生みだされるきっかけとなる。また各国に固有の文化や歴史、あるいは気候に根差した製品が、貿易を通じて各国にもたらされる。実際、貿易自由化による貿易増加のかなりの部分が、既に貿易されていた製品の増加（貿易の内延）によるものだけでなく、新たな製品が新規に貿易されることによる増加（貿易の外延）であることが指摘されている。

また、Melitz (2003) に端を発して、貿易による「企業間資源再配分効果」が強調されるようになった。すなわち、同一部門内において、貿易により生産資源が貿易を行わない低生産性（低パフォーマンス）企業から、貿易を行う高生産性（高パフォーマンス）企業に移ることにより、経済全体の効率性が高まるのである。各国が得意な産業に特化するだけでなく、貿易は産業内における「選択と集中」を促進し、生産性の向上を通じた効率化と実質所得の上昇をもたらす。ただし、この効果は後述する賃金格差が発生する一因となることに注意が必要である。

さらに、グローバルサプライチェーンの構築により、国境を越えた生産のフラグメンテーションが進むことは、タスクレベルでの生産効率化をもたらす。貿易利益を増大させる。特に、IT 産業をはじめとしたサービス産業に代

表 1 貿易利益の大きさ（実質 GDP の増加率）

国	1 部門モデル	多部門モデル+中間財貿易		
		交換の利益と特化の利益	+財の種類増加	+企業間資源再配分効果
ブラジル	1.5%	6.4%	9.7%	12.7%
カナダ	3.8%	29.5%	33.0%	39.8%
中国	2.6%	11.2%	28.0%	77.9%
ドイツ	4.5%	22.5%	41.4%	52.9%
フランス	3.0%	16.8%	25.8%	32.1%
英国	3.2%	22.4%	23.2%	23.5%
インド	2.4%	8.6%	9.5%	11.7%
日本	1.7%	3.5%	20.7%	32.7%
韓国	4.3%	11.4%	44.7%	70.2%
メキシコ	3.3%	18.6%	24.3%	28.4%
スロバキア	7.6%	50.5%	78.6%	96.4%
トルコ	2.9%	20.9%	26.4%	29.5%
台湾	6.1%	19.4%	28.6%	37.8%
米国	1.8%	8.0%	8.6%	10.3%
世界平均	4.4%	27.1%	32.3%	40.0%

（出所）Costinot and Rodriguez-Clare（2014）より筆者抜粋

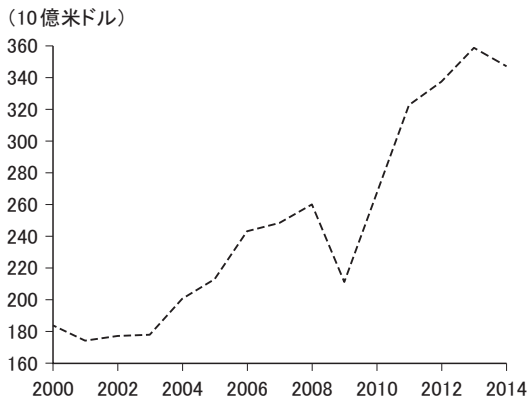
表されるように、一国が産業全体に比較優位を有していなくても、特定のタスクに関して比較優位を有していれば、サプライチェーンに組み込まれることで付加価値を創出することができる。こうした「比較優位の細分化」により、各国が比較優位を持つ分野は多様化し、結果的に途上国が貿易を通じて経済発展するチャンスも拡大する。例えば Zi（2020）は、中間財部門の貿易自由化が途上国のサプライチェーンへの参加を促し、途上国と先進国の双方に利益をもたらしていることを明らかにしている。

このような貿易利益は、各国の経済活動全体のなかでどのくらい重要なのだろうか。近年、多くの研究が貿易利益の定量化を試みている。代表例として、Costinot and Rodriguez-Clare（2014）は、「重力モデル」の手法を用いて、様々な状況における貿易利益の大きさ（＝貿易を行うことによる実質所得の変化）を推計している（表 1）。例えば、交換の利益のみが存在

する「一部門モデル」では、貿易利益は世界平均で 4.4% であり、日本の利益は 1.7% である。これだけ見ると、貿易の利益はさほど大きくないように思える。しかし、多部門モデルや中間財貿易を考え、特化の利益、財の多様性の変化、企業間資源再配分効果等を考慮した場合には、貿易利益は世界平均で 40%、日本の利益は 32.7% となる。貿易が世界の实質所得を 4 割も増加させているのであれば、それは人々を豊かにすることに大いに貢献していると言えるだろう。

一方、保護貿易政策を実施することのデメリットは、年々大きくなっている。例えば、Lashkaripour（2021）の試算によれば、世界大の貿易戦争が発生することによる世界の实質 GDP の下落幅は、2000 年には 6,840 億ドルであったものが、2014 年には 1 兆 4480 億ドルになっているという。すなわち、貿易戦争の経済的費用は、ここ 15 年に 2 倍以上増加している

図1 関税面で協力することの利益



(出所) Lashkaripour (2021) の Figure 5 を転載

のだ。その背景としては、グローバルサプライチェーンの構築により、各国経済がより輸入中間財に依存するようになってきているため、貿易制限政策が国内経済に打撃を与えやすくなっていることが挙げられる。実際、同研究では輸入中間財への依存度が大きい国ほど、貿易戦争による損害が大きいことが示されている。また、各産業において企業の独占力が高まるなか、貿易制限が競争を緩めてしまい、結果的に国内の資源配分が歪められてしまうことも、理由として挙げられる。逆に、各国が現状よりも協力的な関税を設定した場合の経済的利益は、ここ15年でやはり2倍近く増加している(図1参照)。貿易戦争に陥ることによるデメリットと、国家間で協調するメリットは、低下しているどころかむしろ上昇しているのである。

II 技術革新としてのグローバル化

第I節で挙げた利益の多くは、実は新しい技術が生まれたことによる利益と同様である。貿易はそれ自体が、一種の技術革新なのだ。自動車をワインに変化させる技術が自国で発明され

たとしたら、誰もが驚くだろう。しかし、貿易による特化と交換は、そのようなあり得ない変換を可能にする。自国で研究開発を行わなくとも、貿易は新しい種類の財の獲得を可能にする。企業の国際化の機会を、希少な生産資源を有効活用させ、生産性を向上させる手段となる。グローバルサプライチェーンの構築は、自ら作業することなく多くのタスクを実施し、必要な部材を確保することを可能にする。大げさな言い方をすれば、グローバル化を否定することは、新技術の導入を否定することと同義なのだ。

しかし、技術革新が様々なメリットをもたらす一方で、それにより職を奪われたり収入を減らしたりする人がいるように、貿易という新技術もまた、「敗者」を生み出してしまう。伝統的な自由貿易論は、貿易自由化により損失を被る人々がいたとしても、全体の利益(=パイ)が増加しているのであるから、それは本質的にはいかにパイを分け合うかという、所得分配の問題であるという立場をとっていた。すなわち、利益を得る人々から損失を被る人々に適切な再配分政策がなされれば、皆が利益を受けることになるので問題ないというわけである。

しかし、現実には適切な再配分政策が実施できないことについて、従来の国際経済学は十分に考慮してこなかった。グローバル化の敗者に対する無関心な姿勢が、人々のグローバル化に対する不信感につながり、保護主義が支持される理由の一つになっていると考えられる。貿易が多くの人に利益をもたらしたとしても、一部の人の不利益を過小評価すべきではない。近年の研究は、グローバル化の負の側面にも着目するようになってきている。例えば、Autor et al. (2013) は、中国からの輸入増は米国に利益を

もたらしたものの、それにより職を失った米国人の多くが働く意欲を失い、また健康状態も悪化したとの結果を示している。こうしたグローバル化の副作用を解消することが、大きな課題である。しかし、だからといって、保護貿易政策を実施することが雇用を守るとも限らない。Bown et al. (2021)によると、1998年から2016年までの米国の中国に対するアンチダンピング税の賦課は、保護された産業の雇用にほとんど影響が無かったのに対して、中間財コストの上昇により、他の産業における米国の雇用が180万人失われたという。また、その分析をトランプ大統領の下での保護貿易政策に適用して計算すると、わずか2年の間に米国で50万人の雇用を失わせたことになるという。

失業の例が示すように、自由貿易は万能ではなく、その負の側面もより注視すべきである。しかし、それがそのまま保護貿易政策を正当化することにはならない。以下の第Ⅲ節と第Ⅳ節では、グローバル化の負の側面として頻繁に取り上げられるトピックのうち、「国内の格差拡大」と「ショックの伝播」に注目しつつ、望ましいグローバル化の在り方について考える。

Ⅲ グローバル化と所得格差の拡大

近年、グローバル化が各国内の所得格差を拡大させているという懸念が、大きく取り上げられている。確かに、グローバル化の進行と並行するように、不平等度を測るジニ係数は多くの国で増加傾向にある。ただし、日本で格差が拡大しているかどうかは諸説あり、慎重な議論が必要である。

グローバル化と所得格差の関係については、大卒を中心とした高学歴労働者とそれ以外の労働者との間の賃金格差（賃金プレミアム）に注目した研究が、近年盛んに行われている。伝統的なストルパー＝サミュエルソン定理に基づけば、熟練労働豊富国と非熟練労働豊富国とは、貿易により相対賃金（＝熟練労働の賃金／非熟練労働の賃金）が逆向きに動くので、賃金格差が同時に上昇することはない。しかし、産業レベルの比較優位のみならず、各人のスキルに基づいた労働者レベルの比較優位を考慮すると、産業レベルで熟練労働集約財に比較劣位がある国でも、賃金格差を拡大し得る。非熟練労働が他産業（比較優位産業）へシフトすることにより、熟練労働者が熟練労働集約財に集中するため、生産性が上昇し熟練労働の賃金も上昇するからである。この点を考慮したLee (2020)の実証研究によれば、2000年～2007年貿易自由化は、先進国だけでなく途上国を含んだ多くの国で賃金プレミアムを増加させている。また第Ⅱ節で取り上げた企業間資源再配分効果により、グローバル化は海外市場に参入できる高生産性企業に資源を集めることになるが、そうした高生産企業は熟練労働に対する需要が高いため、やはり各国での賃金プレミアムを上昇させる要因となる。こうした要素を取り込んだBurnstein and Vogel (2017)においても、やはり貿易が各国の賃金格差を拡大させているという結果が得られている。

ただし、これら先行研究においても、グローバル化による格差の拡大は、全体の格差拡大の一部を説明するにとどまる。グローバル化よりも、作業の機械化やAIの導入、ロボットの普及などのより大きな技術革新の波が、熟練労働の需要を各国で高めている点を見逃すべきではない。グローバル化に歯止めをかけたとしても、国内の格差の大きな縮小は見込めない。格

差問題は、グローバル化も含めた技術進歩に内在する本源的な問題として捉えるべきである。

しかし、だからといって、グローバル化が国内の格差拡大の一因になっていることを放置すべきでもない。特に、格差の拡大が労働意欲や教育機会の喪失につながると、一国の経済発展の大きな足かせになる。Grossman and Helpman (2020) が指摘するように、格差の縮小はグローバル化への支持を拡大し、保護主義的な政策を抑制することにも繋がる。

しかし、保護主義的な政策でグローバル化の波を止めることは、格差問題の解決方法として望ましくない。より平等な状態を達成するために、全体の利益を減らすのは本末転倒である。むしろ、自由貿易が低所得者の生活を支えている面にも着目する必要がある。Fajgelbaum and Khandelwal (2016) によれば、低所得者は輸入品への支出割合が大きいため、貿易による価格低下の利益を高所得者よりも多く享受している。格差を正そうと輸入制限を実施すると、かえって低所得者を苦しめるおそれがあるのだ。

では、格差の是正をするために、どのような対策をすべきであろうか。関税削減と並行して累進課税を強めることが一案であるが、労働者が所得を獲得するインセンティブや労働者が比較優位部門に移動するインセンティブを削いでしまい、貿易利益自体を減らしてしまう。所得再配分政策に加えて、知識や技能の獲得を通じて労働者レベルの比較優位を獲得することを助ける教育政策や、貿易が原因で失業した者や収入が低下した労働者を救済し、企業との新たなマッチングを促進する労働政策を組み合わせることにより、より多くの労働者がグローバル化から恩恵を受けられる体制を整えるべきである。

IV グローバル化と経済ショックの伝播

サプライチェーンの構築は、グローバル化の利益を高める。しかし、各国がより密接に生産に関わることで、特定の国で生じた負のショックが、他国に連鎖的に伝播してしまうおそれがある。例えば2011年の東日本大震災による被災地企業の操業停止や廃業は、当該企業が生産する部品に依存していた米国企業の操業停止を誘発した。同じく2011年に生じたタイの洪水や、2016年の熊本の大地震も、世界各国の企業に影響を与えた。2020年の新型コロナウイルス蔓延に伴うロックダウン政策は、サプライチェーンの寸断を招いた。筆者の共同研究 (Hayakawa and Mukunoki, 2021) によれば、2020年前半の機械貿易を最も大きく減らした要因は、輸出国や輸入国における新型コロナウイルスの蔓延ではなく、部品・中間財を提供するサプライヤー国における蔓延であった。こうしたリスクは各国の政策にも影響を与えており、バイデン米大統領は本年2月にサプライチェーン強化に向けた大統領令に署名し、日本政府もサプライチェーンの強靱化 (レジリエンス) を重要な政策課題としている。

確かに、サプライチェーンが寸断するリスクを考慮すると、効率性に反していたとしても、重要品目を国内で確保する意義はあろう。しかし、単純にサプライチェーンの国内回帰を図ることが、その寸断リスクを下げるわけではない。むしろ、過度な国内回帰は自国のショックに脆弱な生産体制を生んでしまう。自国を含め、特定の国に調達先を過度に集中させず、その多様性を高めることが重要である。ただし、リスク回避を重視しすぎたサプライチェーンの

組み換えは、効率性を損ないコストを上昇させるため、平時における事業リスクを高めてしまうというジレンマがある。新しいサプライチェーンを一から再構築するのではなく、既存のサプライチェーンの柔軟性を高めることを重視すべきである。例えば、自由貿易協定（FTA）の原産地規則が原因で、中間財の調達先を変更すると特惠関税の利用ができなくなるという事態が生じるかもしれない。多数の国を含んだメガFTAの形成や、原産地規則の累積制度の導入などにより、サプライチェーンの柔軟化を政策面でサポートすべきである。

同様に、様々なショックに対して輸出制限等を通じて重要品目を国内に囲い込むことも、適切な対応とはいえない。そのような輸出制限は、一時的には重要品目の供給増と国内価格低下をもたらすが、他の輸出国の輸出制限を誘発する場合、国際価格が大きく上昇し、結果的に各国の国内価格が輸出制限発動前よりも上昇してしまうおそれがある。実際、Giordani et al. (2016) は、2009年の世界金融危機前後のデータを用いて、主食に対する輸出制限がかえって各国の主食の価格を上昇させ、結果的に家計を圧迫したことを明らかにしている

むしろ、こうしたリスクが内在するからこそ、各国が重要品目の囲い込みを行わないよう自由貿易の規律を強化し、重要品目の供給元が特定の国に偏らないよう、より一層の貿易自由化により貿易相手国の多様化を図るべきである。新型コロナウイルスの影響をシミュレーションしたLeibovici and Santacreu (2020)によれば、必需品を過度に外国に依存しすぎない方が事前的にはショックの被害は小さいが、ショック発生後は、むしろ外国との貿易障壁を低くすることが必需品の価格上昇や品不足を抑

えることになるという。必要なのは、保護貿易政策より重要品目を確保するのではなく、自由貿易体制を保ちつつ、特定の国に重要品目を依存しすぎない柔軟な体制を構築することである。

おわりに

コロナ禍をきっかけに、世界経済や社会は大きく変革している。情報技術の活用が進み、テレワークの導入が一気に加速した。こうした新技術の導入は、生産性の向上や働き方改革につながる良い面がある一方、そうした技術の導入が難しい業界や労働者に大きな負担を強いてしまう。そうした人々を切り捨てるべきではなく、様々な政策手段により救済すべきである。しかし、そのための手段は、社会経済の変革そのものにブレーキをかけるものであってはならない。

同様に、グローバル化は静かに、より目に見えにくい形で人々に「新技術」をもたらし、各国経済に変革を迫るものである。格差の拡大やリスクの増大など、グローバル化の負の側面を軽視すべきではなく、より多くの人にグローバル化のメリットを届ける努力が必要である。しかし、グローバル化に欠点があるとしても、保護主義的な政策は正当化されず、むしろ状況をさらに悪化させてしまう。一方的な貿易政策の発動を抑制しつつ、グローバル化のメリットだけでなくデメリットを冷静に捉え、不利益を被る人々へのサポート体制を充実させることが、世界経済の安定的な発展につながる。

【参考文献】

Autor, D. H., Dorn, D., and Hanson, G. H. (2013) "The China

- syndrome: Local labor market effects of import competition in the United States," *American Economic Review*, 103 (6): 2121-68.
- Burstein, A. and Vogel, J. (2017) "International trade, technology, and the skill premium," *Journal of Political Economy*, 125 (5): 1356-1412.
- Bown, C. P., Conconi, P., Erbahar, A., and Trimarchi, L. (2021) "Trade protection along supply chains," CEPR Discussion Paper No. DP15648
- Costinot, A., and Rodríguez-Clare, A. (2014) "Trade theory with numbers: Quantifying the consequences of globalization," in *Handbook of International Economics* (Vol. 4), Elsevier, pp. 197-261
- Fajgelbaum, P. D. and Khandelwal, A. K. (2016) "Measuring the unequal gains from trade," *Quarterly Journal of Economics*, 131 (3): 1113-1180.
- Giordani, P. E., Rocha, N., and Ruta, M. (2016) "Food prices and the multiplier effect of trade policy," *Journal of International Economics*, 101: 102-122.
- Grossman, G. M. and Helpman, E. (2020) "Identity politics and trade policy," *Review of Economic Studies*, forthcoming
- Hayakawa, K. and Mukunoki, H. (2021) "Impacts of COVID-19 on global value chains," *The Developing Economies*, forthcoming
- Lashkaripour, A. (2021) "The cost of a global tariff war: A sufficient statistics approach," *Journal of International Economics*, 131: 103419.
- Lee, E. (2020) "Trade, inequality, and the endogenous sorting of heterogeneous workers," *Journal of International Economics*, 125: 103310.
- Leibovici, F. and Santacreu, A.M. (2020) International trade of essential goods during a pandemic," *Covid Economics*, 21: 59-99.
- Melitz, M. J. (2003) "The impact of trade on intra-industry reallocations and aggregate industry productivity," *Econometrica*, 71 (6): 1695-1725.
- Zi, Y. (2020) "Trade costs, global value chains and economic development," *Journal of Economic Geography*, 20 (1): 249-291.
- 棕寛 (2020) 『自由貿易はなぜ必要なのか』, 有斐閣

YouTube 動画配信・世界 Econo.Biz セレクト

国際貿易投資研究所では YouTube による動画配信を行っています。
ホームページよりアクセス可能です。(http://www.iti.or.jp)

【主な動画配信】

- ・ 著者を囲む読者座談会〈世界経済評論 2021 年 5・6 月号〉(2021.05.12)
- ・ 世界経済評論 2021 年 5・6 月号〈【特集】経済安全保障の罅：問われる国・企業の国際力〉のご紹介 (2021.04.14)
- ・ 「イスラーム金融と ESG—コロナ禍を受け「社会」要素を中心に進展が加速—」金子寿太郎 インパクト (2021.04.14)
- ・ 「米国はなぜグローバル競争力を高めているのか」高橋俊樹〈世界経済評論 2021 年 3・4 月号〉(2021.04.01)
- ・ 著者を囲む読者座談会〈世界経済評論 2021 年 3・4 月号〉(2021.03.15)
- ・ 「WTO におけるソフトローの役割：WTO と他の国際機関との協力関係の推進」松下満雄 (2021.03.12)
- ・ 「『北京』 デジタル産業集積におけるセグメントの構築」朽木昭文 インパクト No. 2016 (2021.02.25)
- ・ 「中国企業の ASEAN 事業動向」牛山隆一 ～第 5 回 ITI 連続セミナー (2021.02.17)
- ・ 「チャイナ+1 とベトナムの工業化の新しい段階」トラン・ヴァン・トウ ～第 4 回 ITI 連続セミナー (2021.02.10)
- ・ 世界経済評論 2021 年 3・4 月号〈【特集】米国のレジリエンスとグローバル経済の回復〉のご紹介 (2021.02.10)
- ・ 「マレーシアにおける『一帯一路』の問題点」小野沢 純 ～第 3 回 ITI 連続セミナー (2021.04.23 更新)
- ・ 「タイおよびラオス北部の陸路連結性と中国経済の浸透」藤村 学 ～第 2 回 ITI 連続セミナー (2021.01.28)
- ・ 「チャイナ+1 はどこか」大木博巳 ～第 1 回 ITI 連続セミナー「米中経済戦争・一帯一路と ASEAN」(2021.01.21)
- ・ 著者を囲む読者座談会〈世界経済評論 2021 年 1・2 月号〉(2020.12.28)
- ・ 世界経済評論 2021 年 1・2 月号〈【特集】コロナ後の大転換：政策・経営・消費社会〉のご紹介 (2020.12.21)